

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ネクスグループ
【英訳名】	NCXX Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03-5766-9870
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	2,369,284	2,221,127	9,670,223
経常損失() (千円)	154,680	76,143	678,676
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	327,160	91,924	1,272,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,452	207,662	1,721,146
純資産額 (千円)	3,252,645	2,027,515	2,234,856
総資産額 (千円)	7,963,656	6,167,876	6,685,099
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	21.95	6.17	85.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	20.7	22.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米中貿易摩擦の長期化など、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状態が続きました。また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済活動の停滞は避けられない状況となっております。

このような事業環境において、株式会社ネクス（以下ネクス）では、主軸商品であるLTE/3G USBデータ通信端末「UX302NC-R」に追加サービスとして、今般の新型コロナウイルス感染症対策として増加する、在宅勤務などのテレワークに対応したセキュリティ強化サービスを、株式会社CAICAテクノロジーズと共同開発を開始し、6月にはリリースを予定しております。

また、ネクスが開発を進めている「NCXX AI BOX」の実証実験を株式会社チチカカ（以下チチカカ）の店舗において開始をいたしました。チチカカ店舗に「NCXX AI BOX」を設置し、店舗及び店舗前を通過する人の行動データを分析することで、入店したお客様が店頭の何処を見て入店をしたのか、何処を見て入店をしなかったのか、また、どのディスプレイを見て商品を買ったのかなどを分析し、店舗のレイアウトやディスプレイ、商品配置、店員の動きなどに活用していくVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）を実施していきます。

連結業績につきましては、2019年11月にLTE/3G USBデータ通信端末「UX302NC-R」が株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取り扱い製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されており、今までのIoT/M2M分野だけでなく、コンシューマー向けのPC/タブレットでの利用やドコモブランド利用者など、これまでよりも幅広く展開されております。また、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い通信端末の販売が伸長しており、売上・利益ともに大きく増加しました。

一方で新型コロナウイルスの影響により、インターネット旅行事業では、申込数の減少とキャンセルが発生し、売上が減少しております。キャンセルを行うお客様に対しては夏休み以降シルバーウィークを中心にスケジュールの延期の提案などを行い、売上の減少を最小限に留める取組みを行っております。

また、チチカカにおいては、商品の多くを中国から仕入れていたこともあり一部商品の入荷に遅れが発生し機会損失が発生しましたが、現在は仕入の遅延は解消しております。一方でショッピングモール、路面店などで客足が遠のき、売上が減少しております。

上記の結果、売上高は2,221百万円（対前期比6.3%減）となりました。それに伴い、営業損失は79百万円（前期は営業損失105百万円）、経常損失は76百万円（前期は経常損失154百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失は42百万円（前期は税金等調整前四半期純損失308百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失327百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

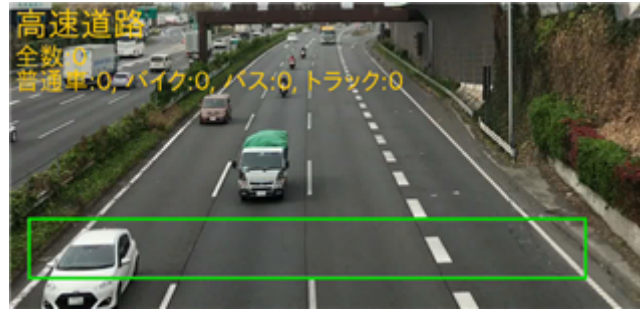
ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

具体的には、大量のデータを判別・収集するAI学習の「目」となる画像認識分野においては、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用した、リアルタイム画像認識技術の開発を行っています。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や工場ラインでの不良品検出、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となります。

画像認識に関する研究開発については前期より本格的に開始しており、自社の農業ICT事業において、トマトの画像と糖度を学習させることで糖度計を使用せずに非接触でのトマトの糖度を識別する仕組みや、圃場の中に収穫期を迎えたトマトがどこにあるかの検知、最終的には自動収穫を行うロボットの開発を行う予定です。



画像認識によるトマトの選果



画像認識による交通解析

既存製品につきましては、2019年度米国国防権限法（NDAA2019）の成立により、華為技術（Huawei）や中興通信（ZTE）、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術（HIKVISION）、浙江大華技術（Dahua Technology）、海能達通信（Hytera）の計5社への締め付けが大幅に強化され、2019年8月、米国政府機関による上記5社からの調達を禁ずる措置が発効されました。ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、2019年度米国国防権限法（NDAA2019）に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してご使用していただけるため、上記5社の製品からの切替需要が増加しております。

また、働き方改革の推進、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークを導入する企業が増加しており、在宅勤務で使用するPC/タブレットからの企業ネットワークへの接続などで幅広く利用されることが予想されます。

今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWA*₁や次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

*1「LPWA」とは、「Low Power Wide Area」の略で、「低消費電力で長距離の通信」ができる無線通信技術の総称。

株式会社ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPシステムの提供に加え、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供、その他介護事業者をサポートする様々なサービスの提供を行い「総合介護事業支援企業」として活動を行っております。

CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、介護送迎車用のOBDソリューション「ドライブケア」、見守りシステム等の介護ロボット、施設内通信システムの導入支援、空調コスト・銀行振込手数料の削減サービス、クラウド人事・労務ソフトの紹介に加えて、新たにディヴオートソリューション株式会社の提供するRPA*₂「アシロボ」の取り扱いを開始しました。また、株式会社ライトアップと提携し、介護事業者向けに公的支援制度（助成金・補助金）の活用を支援を行ってまいります。

*2「RPA」とは、「Robotic Process Automation」の略で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する仕組み。

株式会社イーフロンティア（以下イーフロンティア）は、グラフィックデザイン制作用ソフトウェアを中心にクリエイター向けのソフトウェアを各種販売しております。また、クリエイター向けに多くの周辺機器を開発するOWC社（Other World Computing, Inc.）と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt 3*₃製品やeGPU*₄などのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスを行っております。2019年夏に取扱いを始めた新ブランドの「Akitio」を含め、従前のAmazon.comでの販売に追加して、2019年10月からYahooショッピング、また2020年1月から楽天市場で新たに直営ショップを開店して商品数630点を陳列し、収益増加に貢献し始めております。また、2020年5月にオープン予定となっているau PAYマーケット（総合通販サイト）にも出店を計画しており、EC販売を積極的に進めております。

また、自社開発ゲームのAI麻雀、AI将棋、AI囲碁を販売しており、2018年末に株式会社スクウェア・エニックスの運営する大手オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXIV」の「ドマ式麻雀」ゲームの基幹エンジンとして「AI麻雀」プログラムの提供を行うなど、引き続き顧客獲得の拡大を目指しております。

*3「Thunderbolt3」とは、インテルとアップルが共同開発した高速汎用データ伝送技術で、USB Type-Cを使用するもの。

*4「eGPU」とは、ノートパソコンなどでも利用できる、外付けのGPUユニットのこと。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」として5色のミニトマトの栽培に加え、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の専用のサイト（<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>）を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始し好評をいただいております。今期より圃場面積を5倍強に増加して供給量の確保を図っております。



「GOLDEN BERRY」



「GOLDEN BERRYアイス」

また、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」では、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせ環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム NCXX FARM」の提供に加え、自社圃場での実績をもとに、特許農法をはじめとした儲かる農業のパッケージを提案する、総合農業コンサルタントとして新規就農者をサポートしてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は312百万円（対前期比82.3%増）、営業利益は37百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

（インターネット旅行事業）

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベル（以下ウェブトラベル）において、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録を誇る、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

ウェブトラベルではコンシェルジュがLINEを使ったチャットでの無料の旅行相談を開始し、需要拡大を図っております。また、クラウドソーシング事業においては、グループ会社である株式会社フィスコからの大幅な受注増に対応できるようにクラウドコンシェルジュの増員・整備に注力いたします。さらに、株式会社ローソンエンタテインメントと業務提携を開始し、同社のチケット事業「ローソンチケット」のユーザーにウェブトラベルのオーダーメイド旅行の見積りサービスを提供します。まずは、「欧州サッカー観戦オーダーメイドツアー」と「ブロードウェイ観劇オーダーメイドツアー」の販売を行います。



一方、株式会社グロリアツアーズ（以下グロリアツアーズ）は、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2021年に開催が延期になった東京オリンピック・パラリンピックに向けて関心が高まっており、今後もパラスポーツに一層力を入れてまいります。また、「フランス人向けの訪日旅行サービス」を開始します。フランスにも特化した旅行会社（フランス旅行・留学手配）としての経

験を踏まえ、今回新しい試みとして、フランス語を学んでいる現役の大学生が、自分の住んでいる地域の特色ある文化などを盛り込んだツアーを提案してまいります。

以上の結果、ウェブトラベルでは年末年始の日本人の海外旅行者数が過去最高の76.2万人となった好影響を受け、また、グロリアツアーズでは当初2020年8月に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックのため、各競技の選考を兼ねた国際大会や強化合宿の遠征が前倒しで増えたことにより、ほぼ前年同水準の売上を確保することができ、海外旅行事業売上が379百万円、国内旅行事業売上が55百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は434百万円（対前期比0.9%減）、営業損失は25百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

チチカカは、2020年1月末時点で店舗事業においては91店舗体制、EC事業においては7店舗体制となっています。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

販売における具体的取組みとしては、今年も地球環境を守るアースガーデンに2020年1月18日から19日に出展いたしました。これまでアースガーデンには年3回（春夏秋）出展しておりましたが、さらに貢献できる機会を拡大する意味で「2020冬」に初参加いたしました。同取組みは「エコ」をテーマとしており、今回はサンプル品とB品（一部ほつれや汚れがある製品でレジ精算時に一人一人にご説明）のみを格安で販売させていただきました。お客様からは非常に好評で、売上構成比の約80%がB品での販売となりました。

また、本年も福袋販売を実施しました。本年はECサイトでの販売量を強化した形での取組みを行い、同ECサイトにおいて12月中に予約完売になるほどの注文をいただきました。店舗販売においても好調で推移し、最終的には1月中に全品完売することができました。店舗やECサイトのお客様の声、SNS上でも非常にお得であるとの評価をいただくことができ、既に次回に向けたプロジェクトも始動しております。

一方で、新型コロナウイルスの影響により春物商材の入荷遅れによる機会損失と顧客数の減少により売上が減少をしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,471百万円（対前期比16.6%減）、営業利益は9百万円（対前期比72.1%増）となりました。

（仮想通貨・ブロックチェーン事業）

イーフロントィアでは、引き続きAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を継続してまいります。今後は、提携するフィスコ仮想通貨取引所、フィスコ仮想通貨取引所が運営を引きついでZaifの取引データを蓄積・学習することでより精緻なAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を進め、暗号資産市場の動向をふまえた資金効率を意識した運用を可能とするシステムを目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前期は売上高7百万円）、営業損失は5百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して517百万円減少し、6,167百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が285百万円減少、商品及び製品が160百万円減少し、仕掛品が126百万円増加したものの、投資有価証券が199百万円減少したことによりです。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して309百万円減少し、4,140百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が131百万円減少、前受金が57百万円増加し、賞与引当金が31百万円減少、未払金が33百万円減少し、借入金残高（ ）が153百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して207百万円減少し、2,027百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が91百万円減少し、その他有価証券評価差額金が123百万円減少したことによりです。

（ ）短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3,503千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,030,195	15,030,195	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,030,195	15,030,195	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	15,030,195	-	10,000	-	1,301,442

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,902,200	149,022	-
単元未満株式	普通株式 2,195	-	-
発行済株式総数	15,030,195	-	-
総株主の議決権	-	149,022	-

(注)単元未満株式には自己株式16株を含めております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目 第2地割32番地1	125,800	-	125,800	0.84
計	-	125,800	-	125,800	0.84

(注)上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株存在しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,039	634,577
受取手形及び売掛金	571,891	530,454
商品及び製品	1,041,841	881,362
仕掛品	348,404	475,313
原材料及び貯蔵品	14,611	20,137
仮想通貨	26,940	27,861
未収入金	78,795	58,928
前渡金	240,154	311,180
その他	121,163	133,651
貸倒引当金	6,236	6,913
流動資産合計	3,357,606	3,066,554
固定資産		
有形固定資産	590,235	582,372
無形固定資産		
ソフトウェア	26,255	22,674
のれん	121,973	113,303
その他	3,806	4,122
無形固定資産合計	152,035	140,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974,716	1,775,044
長期未収入金	93,463	94,472
長期貸付金	79,280	79,730
その他	593,505	586,803
貸倒引当金	155,743	157,202
投資その他の資産合計	2,585,221	2,378,848
固定資産合計	3,327,492	3,101,321
資産合計	6,685,099	6,167,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,364	497,415
短期借入金	350,000	320,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	901,417	816,546
未払金	133,758	100,009
未払費用	133,682	148,672
未払法人税等	60,452	29,551
未払消費税等	69,934	65,891
前受金	297,267	354,651
資産除去債務	30,226	35,726
賞与引当金	59,764	27,932
製品保証引当金	51,000	45,000
返品調整引当金	1,156	1,110
ポイント引当金	4,943	4,879
その他	30,519	30,621
流動負債合計	2,953,486	2,678,009
固定負債		
長期借入金	211,086	172,021
退職給付に係る負債	45,863	46,706
資産除去債務	334,823	326,508
繰延税金負債	798,378	810,426
その他	106,603	106,688
固定負債合計	1,496,756	1,462,350
負債合計	4,450,243	4,140,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,769,964
利益剰余金	859,921	951,846
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	1,853,528	1,761,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,413	519,762
繰延ヘッジ損益	226	899
為替換算調整勘定	36,314	34,538
その他の包括利益累計額合計	359,872	486,123
新株予約権	31,374	31,697
非支配株主持分	709,825	720,338
純資産合計	2,234,856	2,027,515
負債純資産合計	6,685,099	6,167,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,369,284	2,221,127
売上原価	1,300,923	1,165,211
売上総利益	1,068,360	1,055,915
販売費及び一般管理費	1,173,473	1,134,932
営業損失()	105,113	79,016
営業外収益		
受取利息	8,120	176
為替差益	-	6,729
貸倒引当金戻入額	8,796	-
その他	3,268	9,431
営業外収益合計	20,185	16,336
営業外費用		
支払利息	8,618	5,982
為替差損	42,875	-
その他	18,259	7,480
営業外費用合計	69,752	13,462
経常損失()	154,680	76,143
特別利益		
固定資産売却益	106	-
投資有価証券売却益	-	19,496
受取和解金	-	15,000
特別利益合計	106	34,496
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	134,167	-
減損損失	19,661	965
特別損失合計	153,828	965
税金等調整前四半期純損失()	308,402	42,612
法人税、住民税及び事業税	6,446	25,678
法人税等調整額	3,575	12,047
法人税等合計	10,021	37,725
四半期純損失()	318,424	80,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,735	11,586
親会社株主に帰属する四半期純損失()	327,160	91,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失()	318,424	80,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,107	123,349
繰延ヘッジ損益	1,814	2,199
為替換算調整勘定	3,894	1,776
その他の包括利益合計	382,028	127,324
四半期包括利益	700,452	207,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,299	218,176
非支配株主に係る四半期包括利益	7,846	10,513

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	29,080千円	18,689千円
のれんの償却額	8,669	8,669

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	仮想通貨・ブ ロックチェー ン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	171,479	438,490	1,765,139	7,605	1,781	2,369,284	-	2,369,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,502	381	896	-	-	5,780	5,780	-
計	175,981	438,871	1,766,035	7,605	1,781	2,375,064	5,780	2,369,284
セグメント利益又は損失 ()	3,856	1,740	5,490	12,478	1,781	7,322	97,790	105,113

(注)セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	仮想通貨・ブ ロックチェー ン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	312,566	434,483	1,471,618	920	1,538	2,221,127	-	2,221,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,500	76	941	-	-	5,518	5,518	-
計	317,066	434,560	1,472,559	920	1,538	2,226,645	5,518	2,221,127
セグメント利益又は損失 ()	37,307	25,180	9,452	5,383	678	16,874	95,891	79,016

(注)セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	21円95銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	327,160	91,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失()(千円)	327,160	91,924
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	14,904,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。